

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所

コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻

TEL 0847-45-4560

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,431	△53.4	△1,692	—	△1,538	—	△1,365	—
21年3月期第2四半期	24,524	—	581	—	618	—	124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△14.24	—
21年3月期第2四半期	1.29	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	45,129	18,608	41.1	193.31
21年3月期	48,369	19,920	41.0	206.82

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,541百万円 21年3月期 19,840百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	△31.1	△2,000	—	△2,000	—	△1,900	—	△19.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 K&Kプラント株式会社)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 96,508,030株 21年3月期 96,508,030株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 589,435株 21年3月期 576,919株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 95,922,825株 21年3月期第2四半期 96,002,032株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の混乱により景気後退の局面にあり、政府の景気対策の効果もあって一部の業界で生産や輸出面での回復の兆しが見られたものの、その水準は低く、市場は収縮した状態のまま、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、金属素形材事業が当該関連業界の持ち直しにより当初計画していた売上を達成できたものの依然として受注水準は低く、工機事業の売上高は国内外企業の設備投資に回復の兆しが見られないことなどから前年同四半期に比べ大幅に減少し、産業機械事業や駐車場事業は当第2四半期連結累計期間に完成を迎える物件の受注量が少なかったことなどが影響し、11,431百万円と前年同四半期に比べ53.4%の減収となりました。

収益面につきましては、内製化の強化、役員報酬、労務費・経費、社外流出コスト、在庫などの削減をはかることにより収益改善策を強力に推進、継続実行して、収益確保に努めましたが、売上・生産量の減少が大きく影響し、当第2四半期累計期間の営業損失は、1,692百万円（前年同四半期は営業利益581百万円）、経常損失は、1,538百万円（前年同四半期は経常利益618百万円）、四半期純損失は、1,365百万円（前年同四半期は四半期純利益124百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

当事業の主要な商圏は自動車、建機、農機の3分野となりますが、自動車業界は当第2四半期前半から一層の在庫調整が進み、GMとクライスラーの米連邦破産法11条の適用による経営再建への始動、米国政府を始めとした各国の自動車買い替え支援策の効果が見られ、ミッション関連部品のCVT、AT部品はアメリカ（メキシコ）向け、中国向けが好調に推移し、ピーク時の8割程度まで回復いたしました。農機に関しては中国を始めとした新興国へのインフラ投資向けが若干の回復傾向にあります。また、建機に関しては依然として在庫調整も明確な見通しがたてられず、厳しい状況が続いておりますが、年末から回復が見込めるのではないかと期待感も出てまいりました。

収益につきましては、既存顧客のインシエラ拡大だけでなく新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め収益の確保に努めてまいりました。

しかし依然として生産能力に対して受注量が少なく、材料価格が上昇傾向にあることから厳しい状況が続いております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、5,593百万円（前年同四半期比45.0%減）、営業損失784百万円（前年同四半期は営業損失282百万円）となりました。

工機事業

工作機械業界は、昨年後半からの急激な景気の悪化に底打ちの動きが見られ徐々に上向いてきておりますが、低水準で推移しております。工作機械受注への影響が大きい自動車業界は日本をはじめ各国が実施した新車購入支援策の効果により小型自動車を中心とした生産は増加したものの、工作機械などの新規設備投資需要を押し上げるまでには至っておりません。

こうした状況の中、お客様へ価値を提供する新商品を重点的に投入することや、販売促進のキャンペーンを実施することにより厳しい市況環境の中でも需要喚起できるように進めてまいりましたが、NC旋盤への高い搭載率をもつ旋盤用パワーチャック、回転シリンダ、マシニングセンターに搭載されるNC円テーブル、バイスなどの主力商品の販売は低水準に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、1,561百万円（前年同四半期比75.4%減）、営業損失608百万円（前年同四半期は営業利益978百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、公共投資の減少に加え、昨年後半からの世界的な景気の減速により、民間の投資意欲が大きく後退した影響を受けたことや資金調達の困難さも増しており、生コンクリート、コンクリート製品業界も大変厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、コンクリートプラント部門では、販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社を吸収合併し、業務効率の向上を図り、製品販売の落込みをメンテナンスサービスを柱とした修理工事や新JIS対応改造工事にて補い、収益を維持しました。

環境部門は、商品市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資意欲の減少により受注が伸び悩みました。

建設機械部門については、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンが依然として厳しい状況が続いておりますが、大型ビル用クレーンに関しては首都圏を中心とした再開発が継続し、引き続き好調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、3,522百万円（前年同四半期比24.9%減）、営業利益 411百万円（前年同四半期比 30.9%減）となりました。

#### 駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、公共関連投資の減少、不動産市況の低迷など景気低迷の長期化懸念が引き続き中、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、景気低迷は建築主の本業の業績不振を招き、資金調達の困難化も相まって、新たな開発投資の見直しをせざるを得ない状況が窺えます。市場全体が縮小する中で、計画物件に対する競合間での受注獲得競争激化等さらに厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、顧客ターゲットを明確にした販売活動や鋼材価格の変動に見合う販売価格を設定しての受注活動を推進した結果、第3四半期から第4四半期に完成売上となる物件の受注が増加しております。受注済工事物件については、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによって収益向上に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間に完成を迎える物件の受注量が少なく、売上高及び収益は前年同四半期に比べ減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 754百万円（前年同四半期比 77.2%減）、営業損失 153百万円（前年同四半期は営業損失 42百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 3,240百万円減少し、45,129百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ 1,928百万円減少し、26,521百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の増加はあったものの当第2四半期純損失及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ 1,311百万円減少し、18,608百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 18,541百万円となり、自己資本比率は 41.1%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,812百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額 3,706百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額 1,404百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、637百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 599百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、618百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出 408百万円と、配当金の支払額 191百万円によるものであります。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 491百万円増加し、10,961百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外

異動会社名	K&Kプラント株式会社
所在地	広島県府中市
代表者	福永 喜久男
資本金	10百万円(当社100%出資)
事業内容	コンクリート関連設備機器の販売及びメンテナンスサービス
異動理由	当社を存続会社とする吸収合併
異動日	平成21年4月1日

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,099	10,510
受取手形及び売掛金	7,568	11,229
商品及び製品	2,493	3,089
仕掛品	3,487	2,030
原材料及び貯蔵品	887	859
その他	363	676
貸倒引当金	△63	△140
流動資産合計	25,836	28,254
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	7,996	8,764
その他（純額）	7,400	7,609
有形固定資産合計	15,397	16,374
無形固定資産	349	362
投資その他の資産		
その他	3,762	3,617
貸倒引当金	△216	△239
投資その他の資産合計	3,546	3,377
固定資産合計	19,293	20,115
資産合計	45,129	48,369

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,737	6,115
短期借入金	5,300	5,708
1年内返済予定の長期借入金	5,800	1,900
未払法人税等	61	211
賞与引当金	252	233
その他	2,097	2,250
流動負債合計	18,249	16,417
固定負債		
長期借入金	4,200	8,100
退職給付引当金	2,795	2,659
環境対策引当金	971	971
その他	305	301
固定負債合計	8,271	12,031
負債合計	26,521	28,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,090
利益剰余金	4,747	6,305
自己株式	△112	△111
株主資本合計	18,365	19,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	117
為替換算調整勘定	△58	△201
評価・換算差額等合計	176	△83
少数株主持分	66	79
純資産合計	18,608	19,920
負債純資産合計	45,129	48,369

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,524	11,431
売上原価	20,846	10,891
売上総利益	3,677	539
販売費及び一般管理費	3,095	2,231
営業利益又は営業損失(△)	581	△1,692
営業外収益		
受取利息	43	25
受取配当金	24	17
持分法による投資利益	35	—
為替差益	—	77
スクラップ売却益	54	—
助成金収入	—	106
その他	67	71
営業外収益合計	225	299
営業外費用		
支払利息	114	115
持分法による投資損失	—	16
為替差損	56	—
その他	17	13
営業外費用合計	188	145
経常利益又は経常損失(△)	618	△1,538
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	—	86
特別利益合計	—	89
特別損失		
固定資産除却損	14	6
投資有価証券評価損	66	5
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
債務保証損失	21	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	—
厚生年金基金脱退損失	30	—
特別損失合計	266	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	352	△1,460
法人税、住民税及び事業税	286	42
法人税等還付税額	—	△15
法人税等調整額	△40	△109
法人税等合計	245	△82
少数株主損失(△)	△16	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	124	△1,365



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	352	△1,460
減価償却費	1,388	1,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△3	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△44	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	220	134
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△67	△43
支払利息	114	115
持分法による投資損益(△は益)	△35	16
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3
有形固定資産除却損	14	6
投資有価証券評価損益(△は益)	66	5
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,844	3,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,856	△861
仕入債務の増減額(△は減少)	△300	△1,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	△221
その他	232	941
小計	2,026	2,081
利息及び配当金の受取額	88	42
利息の支払額	△114	△115
法人税等の支払額	△369	△210
法人税等の還付額	—	15
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,631</b>	<b>1,812</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,482	△599
投資有価証券の取得による支出	△197	△3
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△1	△28
貸付金の回収による収入	23	20
その他	19	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,638</b>	<b>△637</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,814	0
短期借入金の返済による支出	△1,466	△408
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△8	△1
配当金の支払額	△480	△191
その他	—	△17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△141</b>	<b>△618</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△64
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,145</b>	<b>491</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,231</b>	<b>10,961</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,170	6,352	4,688	3,313	24,524	—	24,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	31	1	—	119	(119)	—
計	10,257	6,383	4,689	3,313	24,644	(119)	24,524
営業利益又は営業損失 (△)	△282	978	595	△42	1,247	(665)	581

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,593	1,561	3,522	754	11,431	—	11,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	22	3	—	57	(57)	—
計	5,625	1,583	3,525	754	11,488	(57)	11,431
営業利益又は営業損失(△)	△784	△608	411	△153	△1,134	(557)	△1,692

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,824	512	592	12	2,942
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,524
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	2.1	2.4	0.1	12.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	980	110	132	5	1,229
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	11,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	1.0	1.2	0.0	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国、中国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。